



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 井関農機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6310 URL https://www.iseki.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小田切 元  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大楠 嘉和 (TEL) 03-5604-7671  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	51,471	11.5	2,603	88.5	2,552	160.4	1,486	△1.9
2025年12月期第1四半期	46,177	5.0	1,381	88.1	980	6.5	1,515	239.0

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 2,629百万円(47.6%) 2025年12月期第1四半期 1,782百万円(14.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	65.70	65.69
2025年12月期第1四半期	66.99	66.98

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第1四半期	221,885	79,912	33.8	3,316.40
2025年12月期	209,475	78,428	35.2	3,260.92

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 75,043百万円 2025年12月期 73,788百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	—	—	40.00	40.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	△3.1	6,000	42.0	4,900	18.9	3,000	8.8	132.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	22,984,993株	2025年12月期	22,984,993株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	356,898株	2025年12月期	356,878株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	22,628,102株	2025年12月期1Q	22,622,190株

※ 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式(2026年12月期1Q 245,400株、2025年12月期 245,400株)が含まれております。また、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかに回復している一方で、米国によるイラン攻撃を受けた中東情勢の緊張の高まりなど、地政学的リスクへの懸念が強まっており、先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5,293百万円増加し、51,471百万円(前年同期比11.5%増加)となりました。

国内売上高は前年同期比2,155百万円増加の28,612百万円(前年同期比8.1%増加)となりました。農機製品・作業機は旺盛な需要を着実に捉え増収、加えて、安定収益源であるメンテナンス収入も順調に続伸しました。

海外売上高は前年同期比3,138百万円増加の22,859百万円(前年同期比15.9%増加)となりました。主に欧州で順調に売上を拡大しました。

営業利益は前年同期比1,222百万円増加の2,603百万円(前年同期比88.5%増加)となりました。増収、価格改定効果に加え、プロジェクトZ効果などで大幅増益となりました。

経常利益は、前年同期比1,572百万円増加の2,552百万円(前年同期比160.4%増加)となりました。主に為替差損益の好転により増益幅が拡大しました。

税金等調整前四半期純利益は前年同期比599百万円増加の2,429百万円(前年同期比32.7%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比28百万円減少の1,486百万円(前年同期比1.9%減少)となりました。主に固定資産売却益の減少及び法人税等の増加によるものです。

商品別売上状況につきましては、次のとおりであります。

#### [国内]

整地用機械(トラクタ、耕うん機など)は6,809百万円(前年同期比13.3%増加)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は1,969百万円(前年同期比24.5%増加)、収穫調製用機械(コンバインなど)は2,012百万円(前年同期比21.8%減少)、作業機・補修用部品・修理収入は12,076百万円(前年同期比16.9%増加)、その他農業関連(施設工事など)は5,744百万円(前年同期比3.6%減少)となりました。

#### [海外]

整地用機械(トラクタ、草刈機など)は16,322百万円(前年同期比14.0%増加)、栽培用機械(田植機など)は978百万円(前年同期比10.4%増加)、作業機・補修用部品・修理収入は2,530百万円(前年同期比28.5%増加)、その他農業関連は3,027百万円(前年同期比26.9%増加)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 〔資産〕

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に季節的な売上債権の増加により、前連結会計年度末に比べ12,410百万円増加し221,885百万円となりました。

### 〔負債〕

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、主に季節的な資金需要に伴う有利子負債の増加により、前連結会計年度末に比べ10,926百万円増加し141,973百万円となりました。

### 〔純資産〕

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、主に四半期純利益や株価上昇に伴う有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,484百万円増加し79,912百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益の計上はあったものの、季節的な運転資本の増加により8,933百万円の支出となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に事業構造改革であるプロジェクトZの設備投資により2,667百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に季節的な資金需要に伴う有利子負債の増加により7,764百万円の収入となりました。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期(2026年12月期)の業績予想は前回発表時(2026年2月13日)から修正しておりません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、今後の様々な要因の変化により、当業績予想と乖離する可能性があります。予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,891	9,538
受取手形、売掛金及び契約資産	26,494	38,230
商品及び製品	47,999	48,527
仕掛品	8,285	8,491
原材料及び貯蔵品	1,457	1,469
その他	5,417	4,703
貸倒引当金	△113	△154
流動資産合計	102,431	110,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,400	24,104
土地	43,607	43,468
その他（純額）	15,637	17,943
有形固定資産合計	83,645	85,516
無形固定資産		
投資その他の資産	3,970	4,101
投資有価証券	13,200	14,565
退職給付に係る資産	5,175	5,812
その他	1,850	1,831
貸倒引当金	△797	△749
投資その他の資産合計	19,428	21,460
固定資産合計	107,044	111,079
資産合計	209,475	221,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,918	16,947
電子記録債務	15,005	11,900
短期借入金	28,738	39,215
1年内返済予定の長期借入金	9,359	8,910
未払法人税等	917	744
賞与引当金	696	1,214
未払金	13,911	13,283
その他	16,376	14,183
流動負債合計	96,922	106,398
固定負債		
長期借入金	16,898	16,227
再評価に係る繰延税金負債	4,122	4,089
役員退職慰労引当金	165	161
役員株式給付引当金	43	50
退職給付に係る負債	4,809	5,440
資産除去債務	1,011	1,008
その他	7,073	8,597
固定負債合計	34,124	35,574
負債合計	131,046	141,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,060	12,832
利益剰余金	19,146	19,789
自己株式	△577	△577
株主資本合計	54,973	55,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,866	6,801
繰延ヘッジ損益	△70	△13
土地再評価差額金	8,503	8,431
為替換算調整勘定	3,014	2,992
退職給付に係る調整累計額	1,500	1,441
その他の包括利益累計額合計	18,814	19,654
新株予約権	8	8
非支配株主持分	4,631	4,860
純資産合計	78,428	79,912
負債純資産合計	209,475	221,885

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
売上高	46,177	51,471
売上原価	32,374	35,492
売上総利益	13,803	15,978
販売費及び一般管理費	12,421	13,375
営業利益	1,381	2,603
営業外収益		
受取利息	46	52
受取配当金	25	27
為替差益	—	81
その他	155	200
営業外収益合計	227	362
営業外費用		
支払利息	379	363
為替差損	188	—
シンジケートローン手数料	18	15
その他	42	33
営業外費用合計	628	412
経常利益	980	2,552
特別利益		
固定資産売却益	872	55
特別利益合計	872	55
特別損失		
固定資産除売却損	22	50
減損損失	—	128
特別損失合計	22	178
税金等調整前四半期純利益	1,830	2,429
法人税、住民税及び事業税	499	807
法人税等調整額	△256	△98
法人税等合計	243	709
四半期純利益	1,587	1,719
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	232
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,515	1,486

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	1,587	1,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	678	936
繰延ヘッジ損益	8	70
土地再評価差額金	△118	—
為替換算調整勘定	△324	△37
退職給付に係る調整額	△49	△59
その他の包括利益合計	195	910
四半期包括利益	1,782	2,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,770	2,398
非支配株主に係る四半期包括利益	11	231

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,429
減価償却費	1,310
減損損失	128
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△636
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	630
受取利息及び受取配当金	△79
支払利息	363
為替差損益 (△は益)	△282
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,732
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△704
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,888
未払金の増減額 (△は減少)	77
その他	△376
小計	△6,989
利息及び配当金の受取額	79
利息の支払額	△371
事業構造改革費用の支払額	△562
補助金の返還額	△101
法人税等の支払額	△987
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,933
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,563
有形及び無形固定資産の売却による収入	145
投資有価証券の取得による支出	△0
貸付金の増減額 (△は増加)	△25
定期預金の増減額 (△は増加)	△199
その他	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,667
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,405
長期借入れによる収入	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,146
セール・アンド・リースバックによる収入	51
リース債務の返済による支出	△361
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△853
非支配株主への配当金の支払額	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,551
現金及び現金同等物の期首残高	12,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,288

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、「農業関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	9,538百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△249百万円
現金及び現金同等物	9,288百万円

前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、前第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	1,290百万円

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月15日

井関農機株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

## 大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 内 正 文

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている井関農機株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立

場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。